

犯罪被害者支援に必要な全ての情報を一冊に集約！

3訂版

犯罪被害者支援実務ハンドブック

～被害者参加、損害賠償命令を中心に～

第一東京弁護士会
犯罪被害者に関する委員会 編著

●A5判 ●392頁
●定価 3,410円 (本体 3,100円+税10%)
ISBN978-4-8090-1510-6 C3036 ¥3100E



最新の法改正等に準拠

◆被害者支援に関する動向を反映

- ・犯罪被害者等支援弁護士制度(総合法律支援法改正)
- ・住所、氏名等の当事者間秘匿制度(民事訴訟法改正)
- ・受刑者に対する心情の伝達制度 など

◆特別な対応が必要な類型の改正

不同意性交等性犯罪に関する刑法改正、性的姿態撮影等処罰法の施行、ストーカー規制法改正 など

NEW 素早く確認 事項索引付き!

初版以来の
特色

経験豊富な弁護士による執筆
対応の流れが分かるチャートが充実
書式を記載例と共に掲載

詳細、その他被害者支援関連の書籍はコチラ



内容見本

142 第6章 特別な対応を要する類型

み出す被害者にとっての不利益を防ぐことが可能となりました。
被害者側の弁護士としては、捜査機関が電磁的記録提供命令を活用した事件においては、担当検察官に対してこの措置をよそよそ求めることが重要です。

3 性犯罪被害に特有の問題点

実務経験に基づく
アドバイスが満載!

性犯罪については、被害者自身が、その被害に遭ったということを恥ずかしいと感じてしまったり、また、周囲から好奇の目で見られるのではという不安もあるため、他の犯罪の被害者と異なり、性犯罪の被害に遭ったという事実を、家族や友人などの親しい存在にすら相談できず、どうすればいいかわからないまま、一人だけで悩み、苦しみ続けるということがあります。

また、被害者の精神的な被害が大きく、PTSDを生じることもあり、日常的に恐怖心にさいなまれ、学生であれば学校に行けなくなったり、社会人であれば働けなくなることもままあり、被害者の実生活への影響も甚大です。

加えて、被害者が、捜査機関や弁護士に相談することができた場合であっても、「あなたにも隙があった。」などと心無い意見を言われたり、あたかも興味本位といえるような質問を投げかけられたりするなどして、二次被害を生むやうな問題点もあつてい

書式等

書式12 損害賠償命令申立書

実務で使用する
書式を網羅!

収入印紙 (2,000円)

損害賠償命令申立書 (※1)

令和〇〇年〇〇月〇〇日 (※2)

〇〇地方裁判所刑事第〇〇部 御中 (※3)

申立人代理人弁護士 乙川花子 (印)

〒〇〇〇-〇〇〇〇 〇〇県〇〇市〇〇区〇〇町〇丁目〇番 (※4)
〇〇法律事務所 (連絡先等)
申立人 (被害者) 甲野太郎

〒〇〇〇-〇〇〇〇 〇〇県〇〇市〇〇区〇〇町〇丁目〇番
〇〇法律事務所 (送達場所)
上記代理人弁護士 乙川花子
電話 03-1234-5678
FAX 03-1234-5679

〒〇〇〇-〇〇〇〇 〇〇県〇〇市〇〇区〇〇町〇丁目〇番

東京法令出版

書類・制度・必要書類…被害者支援に係る全てが一冊で分かる!!

目次

※ 刑事手続の流れと被害者側の手続への関与

第1章 よりよい相談のために

- 相談を受けるに当たって
 - 弁護士と相談者との思考のギャップ
 - 被害者の心情に配慮した具体的方法
 - 被害者が受ける精神的ダメージへの理解
- ※ 被害者からの法律相談において、弁護士が確認・説明すべき事項のチェックリスト
- ※ 利用できる弁護士費用等の支援制度の概観
- ※ 被害者等が申請できる給付金等

第2章 刑事手続の流れにおける支援活動の基礎知識

I 事件発生と被害申告

- 捜査開始の依頼と証拠の保全・確保
- 被害届の提出
- 被害申告の遅延

II 刑事告訴・告発

III 捜査開始後

- 送検前
- 送検後
- 略式命令請求が予想される場合
- 不起訴処分通知

IV 加害者との示談交渉

- 示談交渉において注意すべきこと
- 親告罪の場合に注意すべきこと
- 示談書について

V 不起訴処分

- 理由の告知
- 検察審査会に対する申立て
- 準起訴手続(付審判請求)

VI 公訴提起後

- 捜査機関への対応
- 公判手続への関与
- 公判における被害者特定事項の秘匿
- 事件記録の閲覧・謄写

第3章 被害者参加制度

I 被害者参加制度の概略

II 被害者参加制度の利用要件

III 被害者参加弁護士が行うべき準備のポイント

- 被害者との打合せ
- 被害者参加の申出
- 事件内容の把握(記録の閲覧・謄写)
- 検察官との打合せ
- 裁判所との関係
- 公判前整理手続における留意点
- 裁判員裁判における留意点

IV 具体的な手続の流れ

- 参加の申出手続
- 国選被害者参加弁護士の選定手続
- 公判期日への出席
- 検察官に対する意見申述
- 証人尋問
- 被告人質問
- 心情に関する意見陳述
- 事実又は法律の適用についての意見陳述(被害者論告)

V 被害者参加における記録の閲覧・謄写

VI 控訴審

第4章 損害賠償命令制度等の被害回復の手段

I 検討すべき制度

II 損害賠償命令制度

- 制度の概要
- 制度を利用するメリット
- 制度を利用する際の注意点

- 利用要件
- 具体的な手続の流れ
- 損害賠償命令事件に関する記録の閲覧・謄写等

III 民事訴訟の提起

- 相手方、訴訟物の選択
- 請求原因事実の立証
- 請求の内容
- 遮蔽・付添い等
- 注意点等

IV 秘匿に関する制度

- 情報の秘匿について
- 秘匿に関する制度

V 民事保全

- 保全処分(仮差押命令申立て)について
- 仮差押命令を申し立てるに当たって検討すべき事項

VI 民事執行に向けた財産調査等

- 財産開示手続について
- 第三者からの情報取得手続について

VII 刑事和解

VIII 被害回復給付金支給制度

- 制度の趣旨
- 支給手続
- 裁定表の閲覧
- 不服申立ての方法

IX その他

- 第三者の行為に対する民事手続
- 国家賠償等

第5章 情報の入手方法

I 被害者連絡制度(警察)

- 連絡の対象事件
- 連絡の対象者
- 連絡の内容
- 連絡の方法

II 被害者等通知制度(検察庁)

- 通知の対象者
- 通知の内容
- 通知の方法

III 事件記録の閲覧・謄写

- 起訴された事件
- 不起訴事件
- 起訴前の捜査記録
- 記録の目的外使用の禁止

IV 服役後・更生保護段階の情報入手等

- 被害者等通知制度
- 「再被害防止要綱」に基づく再被害防止措置と出所情報通知制度
- 意見等聴取制度
- 保護観察中の加害者に対する心情等聴取・伝達制度
- 受刑者に対する心情の伝達制度

※ 更生保護における犯罪被害者等の方々のための制度

第6章 特別な対応を要する類型

I 少年犯罪

II 性犯罪

III ドメスティックバイオレンス(DV)

IV ストーカー犯罪

V インターネット犯罪等

VI 児童虐待等

VII 触法精神障害者

第7章 被害者に対する経済的支援

I 犯罪被害者等給付金支給制度

- 犯給支援法の目的と意義
- 利用要件
- 給付内容(給付金の種類と支給額等)

- 不服申立て
- 仮給付金制度
- 他の法令による給付等との調整
- その他の留意点

II 日本司法支援センター(法テラス)による支援

- 法テラスを利用した弁護士費用の援助
- 犯罪被害者等支援弁護士制度(犯罪被害者等法律援助業務)
- 犯罪被害者等法律援助制度(日弁連委託援助事業)
- 国選被害者参加弁護士制度
- 被害者参加人に対する旅費、当日及び宿泊料
- DV、ストーカー、児童虐待の被害者への法律相談援助
- 精通弁護士の紹介制度

III その他の支援

- 自動車損害賠償保障法(自賠法)に基づく政府保障事業
- 地方公共団体の支援
- 民間の支援

第8章 マスコミ対策

I はじめに

II 取材対策

- 警察の被害者実名発表への対応
- 取材への対応
- 記者会見・コメント発表

III 報道対策

- 被害者実名・写真報道への対応
- 誤報や偏向報道への対応

IV 報道被害の救済手段

第9章 関係機関との連携

- 弁護士・弁護士会
- 日本司法支援センター
- 警察・検察庁
- 犯罪被害者等早期援助団体
- 行政窓口
- 被害者の組織
- その他の機関

書式等

- 書式1 告訴状
書式2 告訴取消書
書式3 合意書
書式4 念書
書式5 審査申立書
書式6 被害者参加申出書
書式7 委託届出書
書式8 意見陳述の申出書(刑法292条の2)
書式9 意見陳述申出書(刑法316条の3第1項)
書式10 意見陳述書
書式11 裁判員裁判における意見陳述例
書式12 損害賠償命令申立書
書式13 書証申出書
書式14 秘匿決定申立書
書式15 秘匿事項届出書面
書式16 秘匿事項記載部分の閲覧等制限の申立書
書式17 訴訟記録閲覧等制限の申立書
書式18 和解の調書記載申立書
書式19 刑事事件記録等閲覧・謄写票
書式20 被害者等閲覧・謄写申出書(少年事件)
書式21 意見陳述申出書(少年事件)
書式22 審判の傍聴申出書(少年事件)
書式23 審判の状況の説明申出書(少年事件)
書式24 結果通知申出書(少年事件)
書式25 配偶者暴力等に関する保護命令申立書
書式26 遺族給付金支給裁定申請書
書式27 重傷病給付金支給裁定申請書
書式28 障害給付金支給裁定申請書
書式29 記者クラブを通じての取材自粛のお願い

事項索引

申込書

3訂版 犯罪被害者支援実務ハンドブック

定価3,410円(本体3,100円+税10%) [コード12986]

申込

部

(送料は実費。ただし、税込購入価格5,000円以上はサービス)

貴社の個人情報に関する下記取扱いに同意し、上記のとおり申し込みます。 令和 年 月 日

(フリガナ)

お取扱者(自署)

(TEL - -)

お届け先

〒

団体名 部署名 公用 私用

個人情報の取扱いについて 東京法令出版株式会社 個人情報保護管理者

★お客様の個人情報は、契約の履行及び関連製品の案内に利用します。

★本人の同意がある場合は法令に基づく場合を除き、第三者に提供しません。

★利用目的の達成に必要な範囲内で取扱いの一部を委託することがあります。

★本人からの保有個人データ又は第三者提供記録の利用目的の通知、開示、内容の訂正、追加又は削除、利用の停止、消去、第三者への提供の停止の求めに応じます。

★個人情報に関するご照会・お問い合わせ等は、弊社窓口(TEL026-224-5441、privacy@tokyo-horei.co.jp)までご連絡ください。

★お申込みには個人情報の提供が必要です。提供いただけない場合は、お申込みをお受けできないことがあります。

東京法令出版公式X(旧Twitter)アカウント

@tokyo_horei



この申込書は、このままFAXで下記宛にお送りください。

■申込先

東京法令出版株式会社 受注センター

〒381-0022 長野市大島3111

FAX 0120-338-923

TEL 0120-338-272

(携帯電話からもお申込みできます。)

ホームページからもご購入いただけます。

| | | | |
|-------|--------|------------------------------|-------------|
| 会社使用欄 | 団体コード | <input type="checkbox"/> 納品済 | 入力印 チェック |
| | 得意先コード | <input type="checkbox"/> 請求済 | |
| 在庫 | ラベル | 〒 | |